

「ABCP／ABL統計調査」(四半期調査:2011年12月末時点)
集計結果の公表について

一般社団法人 流動化・証券化協議会

当協議会では、分野・テーマ別に専門委員会、小委員会、ワーキング・グループを設置して、資産の流動化・証券化に係る諸課題の協議・検討を行っており、その中の「証券化技術を使ったバンキングワーキング・グループ(WG)」は、ABCP(Asset Backed Commercial Paper)／ABL(Asset Backed Loan)市場の発展を通して、わが国の企業金融の円滑化に資すること等を目的として設置されています。

同WGでは、活動の一環として、ABCP／ABLの市場把握を目的とした「ABCP／ABL統計調査」を実施し、5年分の年間調査と2年分の四半期調査の集計結果を2009年6月22日に公表しました。

本統計調査は、ABCP／ABL市場の実態把握および統計整備の観点から、その後も、四半期ごとに実施しており、今回、2011年12月末時点の四半期調査の集計結果がまとまりましたので公表します。

なお、本統計調査では、集計結果の内容に関する分析コメント(4. 本集計結果に関する分析コメント)を付しています。

◆「ABCP／ABL統計調査」(四半期調査:2011年12月末時点)集計結果

〔回答社数と業種内訳〕

業種	社数
銀行	15社
証券会社	1社
ノンバンク	3社
合計	19社

1. 四半期調査(2011/12末時点)

単位:残高、裏付資産別残高=億円、オリジネーター数=人

	残高			裏付資産別残高			オリジネーター数	
	全残高	うちABCP	うちABL	手形債権	売掛債権	長期金銭債権	金融法人	事業法人
2011/12末	70,029	27,439	42,591	10,743	44,300	14,713	36	1,688
対前年同期比 (2010/12末) 増減率	▲6.7%	▲1.2%	▲10.0%	5.5%	▲1.6%	▲25.3%	2.9%	▲0.4%
対前四半期 (2011/9末) 増減率	3.1%	7.6%	0.4%	7.4%	5.7%	▲6.4%	5.9%	▲0.5%

〔注記〕

・一部の回答企業において、「裏付資産別残高」の3類型に該当しない「1年以内償還のその他債権」の残高があるため、「全残高」上は、この数値は反映されていますが、「裏付資産別残高」上は、分類不能のため数値を除外しています。
・「対前年同期比(2010/12末)増減率」および「対前四半期(2011/9末)増減率」は、小数点第二位以下を四捨五入しています。

2. 四半期調査(時系列表)

単位:残高、裏付資産別残高＝億円、オリジネーター数＝人

	残高			裏付資産別残高			オリジネーター数	
	全残高	うちABCP	うちABL	手形債権	売掛債権	長期金銭債権	金融法人	事業法人
2011/12末	70,029	27,439	42,591	10,743	44,300	14,713	36	1,688
2011/9末	67,933	25,494	42,438	10,005	41,894	15,719	34	1,697
2011/6末	67,281	25,483	41,798	10,280	39,445	17,330	36	1,692
2011/3末	75,933	27,436	48,497	11,001	45,514	19,176	37	1,765
2010/12末	75,088	27,766	47,322	10,179	45,003	19,699	35	1,695
2010/9末	73,931	27,087	46,843	9,832	42,665	21,223	29	1,711
2010/6末	72,424	25,597	46,827	10,518	38,791	22,913	33	1,746
2010/3末	80,038	30,356	49,682	11,352	43,758	24,674	34	1,850
2009/12末	80,462	31,167	49,295	10,961	43,306	25,897	29	1,815
2009/9末	81,063	31,216	49,847	11,461	40,997	28,252	31	1,908
2009/6末	79,423	30,933	48,488	14,504	36,578	28,209	27	1,909
2009/3末	95,983	39,496	56,486	19,484	46,176	30,136	80	2,071
2008/12末	102,652	42,249	60,400	20,646	52,718	29,202	82	2,084
2008/9末	97,698	41,883	55,815	19,666	53,420	24,565	91	2,128
2008/6末	93,357	43,465	49,892	19,326	50,264	23,619	93	2,159
2008/3末	103,259	50,209	53,050	21,293	56,297	25,190	89	2,409
2007/12末	97,159	46,848	50,311	14,281	44,299	19,294	6	2,068
2007/9末	101,895	48,984	52,911	14,830	46,260	19,737	6	2,130
2007/6末	93,931	47,980	45,951	14,175	41,254	18,825	6	1,989
2007/3末	105,806	57,043	48,764	15,971	47,097	19,966	5	2,026

【注記】

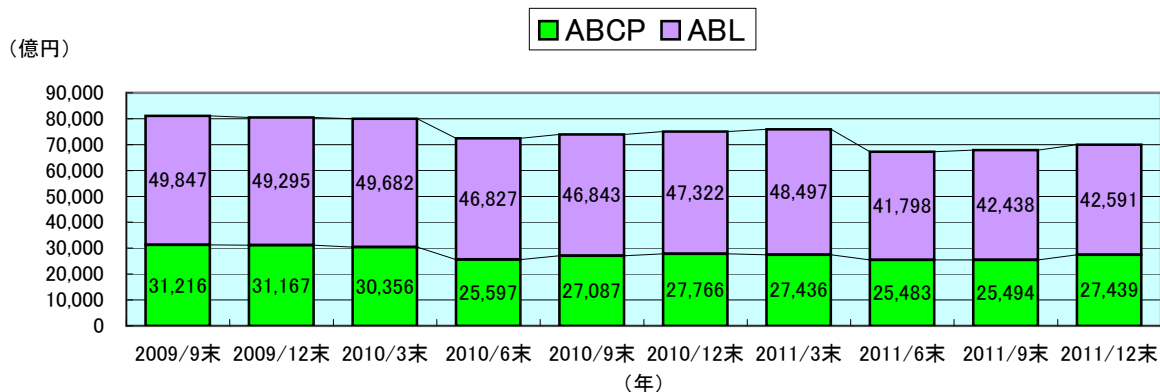
・2007/3末～2007/12末の各数値は、集計不能により一部未回答の企業があるため、参考数値としてご覧下さい。

・2007/3末～2007/12末の「全残高」の数値と「裏付資産別残高」の合計数値に大きな開きが見られますが、これは、当該の期間は、残高は回答したものの、裏付資産別残高は集計不能により一部未回答の企業があるためです。

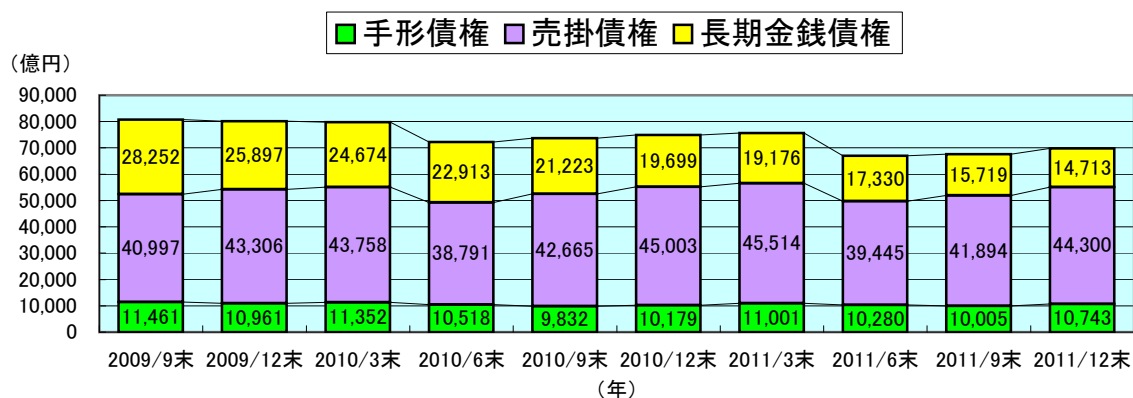
・オリジネーター数は、提出金融機関間の重複があると考えられるため、実際のオリジネーター数は本統計調査の社数よりも少ないものと推測されます。また、オリジネーター数の「金融法人」は、2007/3末～2007/12末の数値と2008/3末～2009/3末の数値に大きな開きが見られますが、これは、集計不能により、2007/3末～2007/12末の数値が未回答の企業が、2008/3末～2009/3末の数値を回答したことによるものです。

3. 四半期調査(時系列表:グラフ)

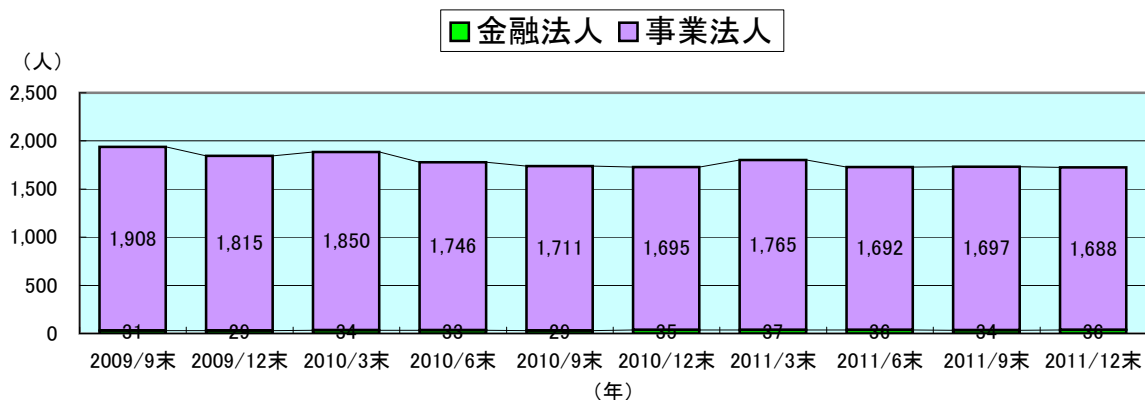
残高(四半期調査、各四半期時点)



裏付資産別残高(四半期調査、各四半期時点)



オリジネーター数(四半期調査、各四半期時点)



【注記】

・時系列表の各グラフは、掲載スペースの都合上、「2007/3末」～「2009/6末」の数値は割愛していますので、あらかじめご了承ください。

4. 本集計結果に関する分析コメント

(1) 対前年同期(2010/12末)との比較に関するコメント

〔2010/12末(前年同期)の調達環境〕

・ 2009年当初、リーマンショック後の流動性悪化の懸念を念頭においた資金手当て等から、企業が前倒しで手許資金を潤沢に確保する動きが見られたが、金融面での各種対策などにより直接市場が回復し、その後も社債やCP市場の発行環境が良好であったことから、スプレッドはタイトニング。ノンバンク各社も国内の資金調達ニーズに限られる中、地銀を中心に各銀行の貸出姿勢も積極的であり、資金調達の選択肢として、流動化・証券化は事務的・コスト的に“後順位”という状況であった。

〔2011/12末の調達環境〕

・ CP、社債等の調達マーケットは安定しており、また金融機関の貸出姿勢も積極的であるため、資金調達に困る大企業はほとんど見られなかった。
・ 2011年3月11日に発生した東日本大震災後、CP市場や社債市場においてスプレッドが拡大したが、リーマンショックほどの混乱はなかった。
・ 震災被害や減産に伴う資金ニーズはあるものの、前倒しで手元資金を確保すべく、流動化を検討し始めるという動きは見られなかった。
・ 引き続き、金融機関の貸出姿勢、CP、社債市場等の調達環境は安定していた。

〔全残高の比較〕

・ 2011/12末時点のABCP/ABL残高は、前年同期(2010/12末)対比で6.7%の減少となった。ただしABCP/ABL残高は、2011/6末、2011/9末に7兆円を割り込んでいたが、2011/12末に、再び7兆円台に回復している。
・ 本統計データ上のピークである2007/3末と比較して70%未満の残高となっていることから、流動化市場から他の資金調達方法への流出の可能性は否定できない状況である。
・ また、流動化残高減少の主な要因は、引き続き企業側が資金余剰の状態にあり、M&A等の特殊ニーズに基づく資金ニーズはあっても運転資金ニーズは乏しいことや、数少ない調達ニーズも、より調達が容易な流動化以外の調達手段(CP・社債・銀行借入)が選択されていることにあるものと思われる。

〔裏付資産別残高の比較〕

・ 直近においては国内民間需要に大きな変動は見られないが、裏付資産別でみると、「手形債権」と「売掛債権」を合計した「短期金銭債権」については、前年同期比でほぼ横ばいとなっており、大きな変化は見られなかった。
・ 「長期金銭債権」については、前年同期比25.3%減であり、依然減少傾向に歯止めがかからず、前四半期に続き、本統計データ上の最低値を更新した。
・ 「長期金銭債権」の減少傾向については、2009年3月末をピークとして、ノンバンクセクター等におけるリーマンショック以降の手許資金確保の動きが沈静化し、事業法人同様、調達環境が平常時に戻ったことや、クレジットカード会社の総量規制による市場縮小・与信の厳格化等により、キャッシングの取扱高が減少していること等が背景と考えられる。
・ ノンバンクセクターの調達は銀行からの借入による調達にシフトしており、相対的に手間のかかる流動化の利用は回復の兆しが見られていない。かつて流動化の常連であったリース会社に流動化の動きが見られていないという特徴がある。

(2) 対前四半期(2011/9末)との比較に関するコメント

〔全残高との比較〕

・ 企業の資金需要は引き続き低調であり、運転資金需要も伸びないことから、流動化実行残高も再び7兆円台に回復したものの、対前四半期は3.1%の微増と、ほぼ横ばいに留まっている。

〔裏付資産別残高の比較〕

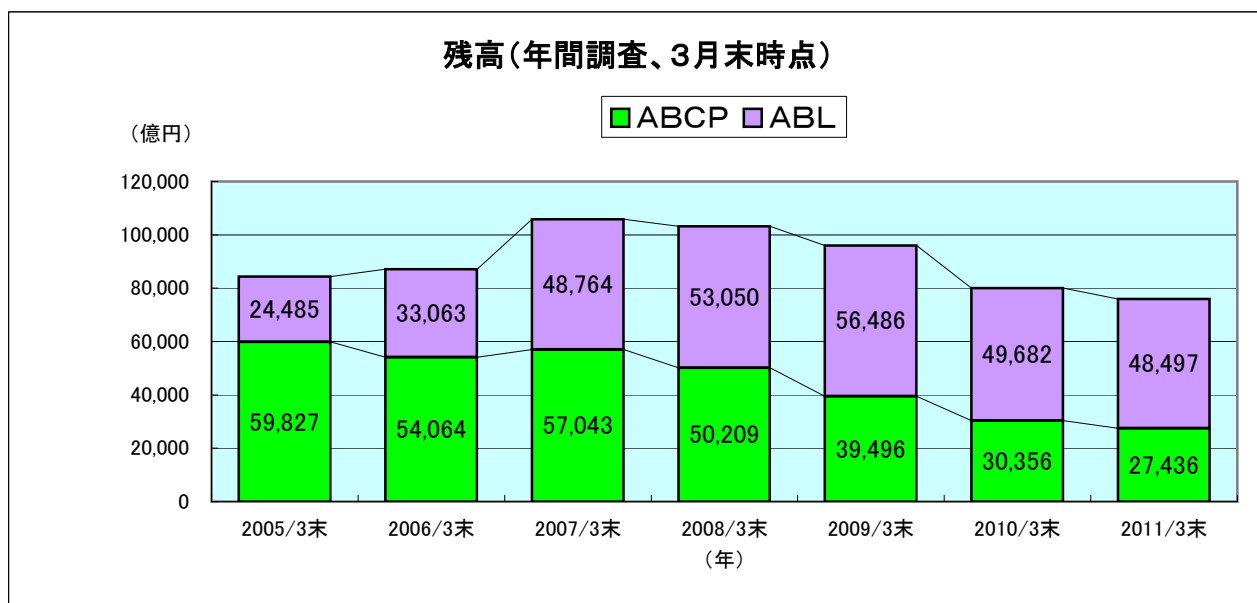
・ 裏付資産別でみると、主に事業法人の資金調達環境を反映する「手形債権」と「売掛債権」を合計した「短期金銭債権」の流動化残高は、対前四半期で6.1%の増加となった。なお、「手形債権」は7.4%増加、「売掛債権」は5.7%増加と、ともに増加している。
・ 他方、「長期金銭債権」については、ノンバンクセクター等におけるリーマンショック以降の手許資金確保の動きの沈静化や、クレジットカード会社の総量規制等の影響を背景に、残高は終始減少傾向が続いており、対前四半期で6.4%の減少となっている。

(3)その他

- ・ユーロ圏の債務危機等の不安要素はあるものの、国内マーケットは安定しており、資金調達手段における流動化の位置付けは依然として低い。流動化のメインプレイヤーであったノンバンクセクターも現在は銀行借入や社債等で調達しており、このままの環境が続けば、今後も長期金銭債権の残高は減少していくものと思われる。
- ・リース業界を含め、企業の資金需要の多くは海外マーケットにおいてであり、国内の流動化が低迷する一因と思われる。
- ・今後の企業業績に関する外部要因としては、従来からの震災の影響に加え、欧州危機・円高・タイにおける洪水被害等の海外からの要因の影響も考えられる。そのため、引き続き、企業活動や被災地の復興状況等の注視に加え、海外動向にも留意する必要があると思われる。
- ・特に、欧州ソブリン危機に端を発した欧州金融システムへの不安については、現在のところ日本市場に与える影響は見られていないが、今後の展開次第では、マーケット環境を大きく変化させる可能性があり、注視していく必要がある。

《参考》年間調査データ

以下は、2005年以降の3月末時点の残高の推移をグラフ化したものです。



【注記】

・2005/3末、2006/3末、2007/3末の各数値は、集計不能により一部未回答の企業があるため、参考数値としてご覧下さい。

ABCP/ABL統計調査要領(四半期調査:2011年12月末分)

一般社団法人 流動化・証券化協議会

1. 調査項目

ABCP (Asset Backed Commercial Paper) およびABL (Asset Backed Loan) の①残高、②裏付資産別残高、③オリジネーター数

2. 調査対象

銀行（都市銀行、信託銀行、地方銀行）、証券会社、ノンバンク（クレジット会社、リース会社）等

3. その他

①期間・頻度

2011/12末時点の四半期調査

②定義

ABCP/ABLの各期末における発行残高（ABCP：CP発行残高。ABL：ローンの供与残高）

③数値の単位

・ ABCP・ABLの残高の数値の単位は「億円」。回答企業において「千万円」の単位を四捨五入して算出。

・ オリジネーターの法人数の単位は「人」

④その他

・ ABCPはスポンサーベース、ABLはローン供与ベース

・ パーティシパントの案件は含めない。

・ 信託ABLは含める（信託ABLのエクスポージャーを「手形債権」、「売掛債権」、「長期金銭債権」に分類）。

※長期金銭債権－1年以内償還の受取債権以外の金銭債権

4. 調査結果の回答期限

2012年2月10日（金）

5. 調査回答票の送付方法

調査回答票は、郵送、電子メールでのファイルの添付またはファクシミリにて流動化・証券化協議会事務局宛に送付。

6. 調査結果のとりまとめ

調査結果は、流動化・証券化協議会事務局が集計・とりまとめを行った。

各社からの調査結果は、本統計調査の集計のみに使用し、個社ベースの調査結果等は一切明らかにしない。

7. 調査結果の公表

とりまとめた調査結果については、流動化・証券化協議会ホームページ (<http://www.sfj.gr.jp/>) 上、その他により公表する。

8. 本調査の今後の実施について

四半期ごとに継続的に調査を実施する。

以 上